

ii 専門教育科目（経済学科）の学び方

経済学はどのような学問か

(1) 経済学を学び、社会の見方を養う

アルバイトをしている、したことがある学生は多いでしょう。このような学生のために政府が、「どこで働いたとしても時給は今より 100 円 UP、シフトや勤務時間は自由に決めてよい」というルールを制定した場合、学生はアルバイトの時間を増やすでしょうか。増やそうと考える学生も多いかもしれません。一方で、勤務時間が自由だからといって、1 日 1 時間だけ働いて帰りたいと思う人は少ないでしょう。それでは「どこで働いたとしても時給は一律 10,000 円 UP、シフトや勤務時間は自由に決めてよい」というルールを制定した場合はどうでしょうか。アルバイトの時間を減らしたい、また 1 時間だけ働いて 10,000 円を得てその日はすぐ帰りたいと思う人も多いのではないのでしょうか。「時給が UP する」ということは同じでも、金額によって人の行動が変わってくるのが想像できると思います。

経済学は、人々に特定の行動を促す誘因（インセンティブ）、人々の選択によって生じる便益（ベネフィット）、そ

の一方で生じる費用（コスト）を考えることで、人々の行動のメカニズムを明らかにしてくれます。そして、経済環境が変化した際に、人々がどのように行動を変化させるかについての予測を与えてくれます。

また、先の例のような「政府の時給 UP ルール」が仮に実現したら、企業や店舗はアルバイトを雇おうとしなくなることが予想できます。その結果、社会からアルバイトの機会が大きく失われ、社会にとって好ましくない結果になるかもしれません。このように経済学では、人々の行動だけでなく、社会や企業にも目が向けられます。変化が生じたならばその結果として人々や企業はどうなるのか、その結果は社会にとってどのように評価できるのか、といった問に対しても経済学は答えてくれます。

経済学の学びは、人々や企業の行動の背後に何があるのかを見る眼を養う、社会問題の背後に何があるのかを見る眼を養います。経済学を学ぶということは「社会の見方」を学ぶこととも言えるでしょう。

(2) 経済学はどのように役立つのか

経済学科では、経済データの分析や経済理論の学習を通じて、様々な制度や市場、個人・企業の関係など経済社会の基本的な捉え方を学びます。この学習によってみなさんの卒業後の仕事や生活がただちに豊かになる訳ではありませんが、「獲得しておくべき知識」として行政分野やビジネス分野でも求められているといえます。

公務員試験では経済学の問題が出され、その知識が問われています。またビジネス分野においても、多くのビジネス・リーダーが経済学の知識を獲得して活躍しています。おそらく、自社の企業活動が人々や社会に与える影響を考える立場であるビジネス・リーダーほど、経営の知識だけでなく「社会の見方」を知っていることが求められるからでしょう。右の図のように実際に多くの経済学部卒業生が企業のトップとして活躍しています。

直接的に経済学の専門知識を活かせる仕事として、国の経済データをもとに景気や政策の分析を行う「マクロ・エコノミスト」という職種もあります。近年では大学院卒者が主に採用されるようですが、官公庁や金融機関を中心にまさに大学で学んだ経済学の知識を活かした仕事が行われています。

また IT の発展にともない、国の統計に限らず企業や様々な業界のデータが大量に蓄積されています。このようなデータと経済分析の専門知識をもとに、市場調査や企業行動の分析に応用する「ミクロ・エコノミスト」とよばれる職業も多くの企業で注目されるようになってきました。

企業トップの出身学部ランキング

学部	構成比(%)	
	本年	前年
工学系	20.6	21.5
経済学	19.6	20.2
商・経営学	16.9	16.9
法学系	14.9	14.8
理学系	8.9	8.5
人文科学系	6.9	6.9
社会科学系	6.7	6.0
自然科学系	4.4	4.2
その他	1.1	1.0

出所：東洋経済新報社「役員四季報 2022 年度」

さらに、私たちは日々、物価や金利、為替レートといった経済の動きに影響を受けながら暮らしています。大学を卒業して働くようになると、市場の変化や政府の政策が自分たちの仕事にどのような形で関わってくるのかを考える場面が増えていきます。選挙で政策を判断するときにも、経済に対する基本的な見方が求められます。また、収入の中からどれだけ貯蓄するか、預金・株式・不動産など、どの資産で保有するかといった身近な判断も、経済学が扱う行動と深く結びついています。経済学の教科書に登場する個人や企業の活動は、私たち自身の現在の姿であり、将来の姿でもあります。経済学を学ぶことは、こうした日々の選択や社会の動きを捉える上で重要な視点を育むことにつながります。

経済学をどのように学ぶか

(1) 経済学の分析道具とその応用

経済学科の学生は、どのように経済学を学ばよいか。経済学は体系的な学問であり、共通の理論的枠組みに基づいて分析が行われます。そのため、世界中の大学で行われる講義の内容もおおむね共通しています。その中でも、とくに大きな専門分野として、個別の市場や家計・企業の行動を分析する**ミクロ経済学**と、一国全体の総所得や物価などの決定について分析する**マクロ経済学**という経済理論の柱を構成する分野があります。また、統計学の考え方を応用して経済データを分析する**計量経済学**という分野があり、これら3つの分野は、経済分析を行う際に用いられる**分析道具の核(コア)**として位置づけられます。つまり、ここで学ぶ分析道具は、労働経済学や産業組織論といった経済分野から、財政学といった政策分野、さらには国際経済学や金融論など、さまざまな応用科目での学びの基盤となります。それぞれの分野に即した議論が行われますが、共通の分析道具が用いられるということです。そこで、まず分析道具の核(コア)となる初級科目(1群)からスタートして、中級科目(2群)または分析道具を応用する各科目(3群)へと段階的に学習を進めることが、ひとつの代表的な学び方です。

⇒ **経済学科の履修モデル**
(A) 経済分析の応用
(B) 経済分析の強化

一方で、分析道具の核(コア)に偏らず、さまざまなアプローチを幅広く学ぶ方法もあります。市場経済の発展とともに、経済学は市場制度を主な分析対象として発展してきましたが、現実の制度や個人・組織の関係は国や地域、時代によって大きく異なります。そこで、経済の歴史や制度の側面を比較検証する**経済史・経済制度**や、著名な経済学者の思想が政策に与えた影響を考察する**経済思想**などの分野があります。分析の初級科目(1群)と平行して**経済史・経済制度・経済思想(4・5群)**を学ぶことで、ミクロ経済学・マクロ経済学で扱う分析方法とは異なる多様な見方を身につけることができます。

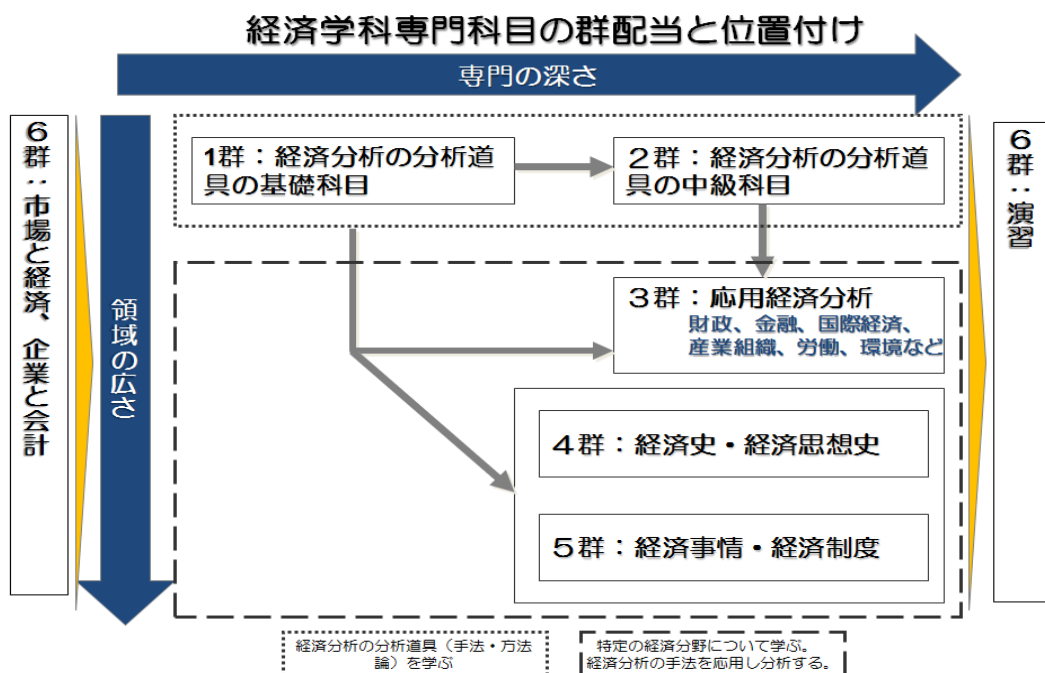
⇒ **経済学科の履修モデル**
(C) 経済の多様な理解

さらに、理論による分析だけではなく、理論を統計・データ分析の手法と接続することによって、経済現象を数量的に捉えるための学び方もあります。近年、企業活動や消費行動、政策効果などをデータに基づいて評価することの重要性が高まっています。そこで、経済分析の初級科目(1群)に加えて、**経済学の数理的枠組みや統計・データ分析(2・3群)**を学び、理論とデータの両面から経済を理解する能力を養います。

⇒ **経済学科の履修モデル**
(D) 経済のデータ分析

(2) 経済学科のカリキュラム構成

経済学科では専門科目を5つの群に区分しています(6群は経済学科・経営学科共通の必修科目です)。それぞれの位置づけと関係は、下図のように表すことができます。



以下ではそれぞれの群の特徴と開設科目について紹介します。

1 群（経済分析の分析道具の基礎科目）

1 群に配置された基礎科目は「推奨科目（必修ではないが、できるだけ多く、しかも早い段階で履修しておくことが望ましい科目）」ともいわれます。その中には、経済分析を行うための核（コア）となる基礎科目（初級ミクロ経済学・初級マクロ経済学・統計学・経済数学入門）が含まれています。また、「現代経済入門」は、実際の経済事象から、経済学の考え方を学ぶ基礎科目です。これらの科目を履修したのち、2 群の中級科目や 3 群～5 群の応用分析科目に進むことが望ましいです。なお、各科目は半期ごとにⅠ・Ⅱと名称が分かれており、どちらかまたは両方を自由に履修できますが、ほとんどの科目について「Ⅰ→Ⅱ」の順に履修するのが望ましいです。

2 群（経済分析の分析道具の中級科目）

1 群の初級科目で経済理論の基礎を学んだら、2 群で中級レベルの理論科目の修得をめざしましょう。2 群には、1 群で身につけた経済分析のスキルをさらに高める科目（中級ミクロ経済学・中級マクロ経済学・計量経済学・産業組織論・厚生経済学など）が配置され、2 年次もしくは 3 年次から履修が可能です。他にも、2 年次から履修できる科目として、ゲーム理論、経済学方法論、情報の経済学などがあります。これらの科目を 2 年次に 1 群科目と併行して学習することで、3 群の応用科目をより深く理解することが可能となります。

3 群（応用経済分析：共通の分析道具を用いて各分野の経済分析を行う科目）

3 群～5 群には現実問題への関心や理解を深めるための応用科目が配置されています。このうち 3 群には、1 群ならびに 2 群で身につけた経済分析（ミクロ・マクロ・計量分析）を現実の経済問題に応用する科目（財政学・金融論・経済統計・国際経済学・国際金融論・公共経済学・環境経済学・経済政策論・労働経済学など）が配置されており、財政学・金融論・経済統計は 2 年次から履修が可能です。経済学科の学生は 3 群科目を履修してはじめて、1 群・2 群科目の学習を通じて自身の社会を見る眼がどのように養われたかを実感するでしょう。

4 群（経済史・経済思想分野）

4 群は、経済社会の歴史と経済思想、経済学史（経済理論の歴史）などを学ぶことのできる科目で構成されています。これらのうち経済史概論・西洋経済史・アジア経済史・日本近世経済史・日本近代経済史、日本史特講、世界史特講は 1 年次から履修が可能です。2 年次からは、やや専門性の高い科目（社会経済学・日本中世農業史・日本近世農業史・現代資本主義論など）を履修し、経済史についてより進んだ学習が可能となります。現代経済思想・経済学史は 3 年次から履修できます。

5 群（経済事情・経済制度）

5 群には様々な応用領域について考察する科目が配置されています。これらの科目は 1・2 群の経済分析や 4 群の歴史・思想分野と比較してより具体的な時事経済を扱う傾向が強く、現実経済への理解や関心を促す科目であるといえます。このうち、世界経済論、国際雇用論、日本経済論、社会政策論、行政法、社会学特講は 1 年次から履修できます。2 年次からは経済地理学、中国経済論、開発経済論、アジア経済論、農業経済論、中小企業論、地域経済論、社会保障原理、社会保障制度論、特別講義、および東和銀行寄附講座を履修できます。経済法、地方財政論、近代経済学は 3 年次から履修可能です。

経済学科の履修モデル

経済学科の学生が履修計画を立てる際の参考として、4つの履修モデルを示します。これらは学習目標に応じて重点的に履修したい科目を示したものであり、モデルに挙げた科目のみで卒業要件を満たせるわけではありません。また、推奨学年に示した科目が、その学年で必ずしもすべて履修できるとは限りません。したがって、履修モデルはあくまで目安として、進級・卒業要件や必修科目の配置も踏まえて計画を立ててください。

以下では4つのモデルを示します。まずは「(A) 経済分析の応用」を基準とし、自身の関心・目的および許容できる学習量に応じて、(B)～(D)のいずれかに近づけながら履修計画を調整していく方法が現実的でしょう。

学習目標	推奨する科目		
	1年次	2年次	3・4年次
(A) 経済分析の応用 経済分析の初級科目から応用科目へと学び進め、現実経済への理解を深めることを目指します。(想定進路：民間企業、金融機関、公務員)	(1群を中心に履修) ・初級マイクロ経済学 ・初級マクロ経済学 ・統計学 ・現代経済入門	(1～3群を中心に履修) ・財政学 ・金融論 ・経済統計 ・経済数学入門 など	(3群を中心に履修) ・労働経済学 ・国際経済学 ・公共経済学 ・経済政策論 など
(B) 経済分析の強化 経済分析の中級科目までをしっかりと学び、専門的な経済分析の能力を高めることを目指します。(想定進路：民間企業、公務員、大学院進学)	(1群を中心に履修) ・初級マイクロ経済学 ・初級マクロ経済学 ・統計学 ・経済数学入門	(1～2群を中心に履修) ・中級マイクロ経済学 ・中級マクロ経済学 ・ゲーム理論 ・情報の経済学 など	(2群を中心に履修) ・経済数学 ・計量経済学 ・産業組織論 など
(C) 経済の多様な理解 経済分析の初級科目に加え、歴史・思想・制度など、経済を多面的に捉える視点を身につけることを目指します。(想定進路：民間企業)	(1・4・5群を履修) ・初級マイクロ経済学 or 初級マクロ経済学 ・統計学 ・経済史概論	(1～5群と他学科・他学部の科目を履修) ・初級マイクロ経済学 or 初級マクロ経済学 ・現代経済入門 ・中国経済論 or 日本経済論 ・社会政策論 or 社会保障制度論 など	
(D) 経済のデータ分析 経済分析の初級科目に加え、数理モデルや統計・データ分析の手法を身につけることを目指します。(想定進路：民間企業、金融機関、コンサルティング)	(1群を中心に履修) ・初級マイクロ経済学 ・初級マクロ経済学 ・統計学 ・経済数学入門	(2群を中心に履修) ・中級マイクロ経済学 ・ゲーム理論 ・経済統計 ・金融論 など	(2・3群を中心に履修) ・経済数学 ・数理統計学 ・計量経済学 ・応用計量経済学 など

経済学の学習では数学的な基礎知識が必要となることがあります。例えば、教養教育科目には、基礎数学A・基礎数学Bのように、高校数学レベルから復習できる科目が用意されており、これらを履修することで初級マイクロ・マクロ経済学の学習効果を高められます。また、計量経済学(I・II)のように、統計学(I・II)の履修を前提として強く求める専門科目もあります。こうした前提科目や関連科目の情報は、年度初めの履修ガイダンス・シラバス等で告示されますので、十分に情報を収集し、将来を見据えた計画的な履修を心がけてください。

各年度の履修計画や学習目標に応じた科目選択・前提科目の関係についての相談は、**アクティブ・ラボ**や**学生サポートルーム(学生相談)**で随時受け付けています。**教務チーム**や**科目担当教員**も質問を受け付けますので、気軽に相談してください。